

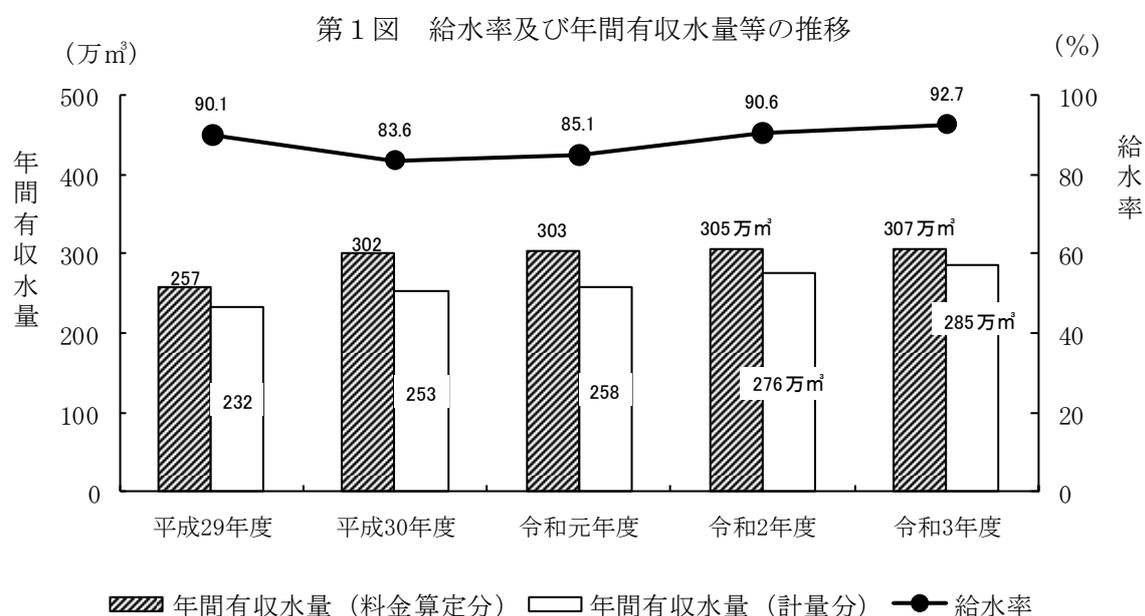
工業用水道事業

1 業務の状況 (資料 1 P128~129)

給水状況

令和3年度の年間有収水量(計量分)は285万 m^3 で、1日平均給水量は7,823 m^3 (契約水量8,350 m^3 /日)となっている。

令和3年度の年間有収水量(計量分)は、令和2年度と比べて92,276 m^3 (3.3%)増加しており、年間有収水量(料金算定分)も令和2年度と比べて29,694 m^3 (1.0%)増加している。



年間有収水量及び契約水量等の状況

(単位: 箇所、 m^3 、 m^3 /日、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
年度末給水事業所数	4	4	0	—
年間給水量	2,855,508	2,763,232	92,276	3.3
年間有収水量	計量分	2,763,232	92,276	3.3
	料金算定分	3,079,694	3,050,000	29,694
1日最大給水量	8,217	8,276	Δ 59	Δ 0.7
1日平均給水量	7,823	7,570	253	3.3
契約水量	8,350	8,350	0	—
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,438	8,356	81	1.0
配水能力	8,800	8,800	0	—
給水率	92.7	90.6	2.1	—

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分) \times 100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 2,369 万円で、予算額を 2,543 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 2 億 3,752 万円で、不用額 4,210 万円となっている。

ア 収益的収入

予算の執行率は、89.8%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	150,863,000	154,026,081	3,163,081	102.1
給 水 収 益	150,862,000	154,026,081	3,164,081	102.1
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
営 業 外 収 益	98,272,000	69,402,748	△ 28,869,252	70.6
受取利息及び配当金	6,000	5,595	△ 405	93.3
他 会 計 補 助 金	16,572,000	15,943,443	△ 628,557	96.2
長 期 前 受 金 戻 入	39,664,000	39,936,907	272,907	100.7
雑 収 益	30,000	50,666	20,666	168.9
消費税及び地方消費税還付金	42,000,000	13,466,137	△ 28,533,863	32.1
特 別 利 益	3,000	269,579	266,579	8,986.0
工業用水道事業収益	249,138,000	223,698,408	△ 25,439,592	89.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費と業務及び総係費が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	262,481,000	222,001,201	40,479,799	84.6
取 水 及 び 送 水 費	149,605,000	118,589,134	31,015,866	79.3
業 務 及 び 総 係 費	22,400,000	14,891,904	7,508,096	66.5
減 価 償 却 費	90,474,000	88,010,307	2,463,693	97.3
資 産 減 耗 費	2,000	509,856	△ 507,856	25,492.8
営 業 外 費 用	16,153,000	15,528,203	624,797	96.1
支払利息及び企業債取扱諸費	16,152,000	15,528,203	623,797	96.1
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	3,000	1	2,999	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
工業用水道事業費用	279,637,000	237,529,405	42,107,595	84.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 3 億 157 万円で、予算額を 2 億 8,990 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 3 億 456 万円で、不用額は 1 億 4,688 万円となっている。

ア 資本的収入

予算の執行率は、51.0%である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	517,900,000	228,000,000	△ 289,900,000	44.0
補 助 金	73,579,000	73,578,893	△ 107	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	591,481,000	301,578,893	△ 289,902,107	51.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、水源開発事業であり、機器製作に不測の日数を要し、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費の水源開発事業において、一部工事内容を見直したことにより不用額が発生したものである。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	559,891,000	219,101,520	195,900,000	144,889,480	39.1
企 業 債 償 還 金	85,467,000	85,466,913	0	87	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	647,358,000	304,568,433	195,900,000	146,889,567	47.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 3 億 157 万円から資本的支出の決算額 3 億 456 万円を差し引いた収支不足額 298 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和3年度において、資本的収支不足額 298 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 298 万円で補填し、当年度分損益勘定留保資金 1,809 万円を加えた結果、年度末の損益勘定留保資金は 5 億 4,926 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

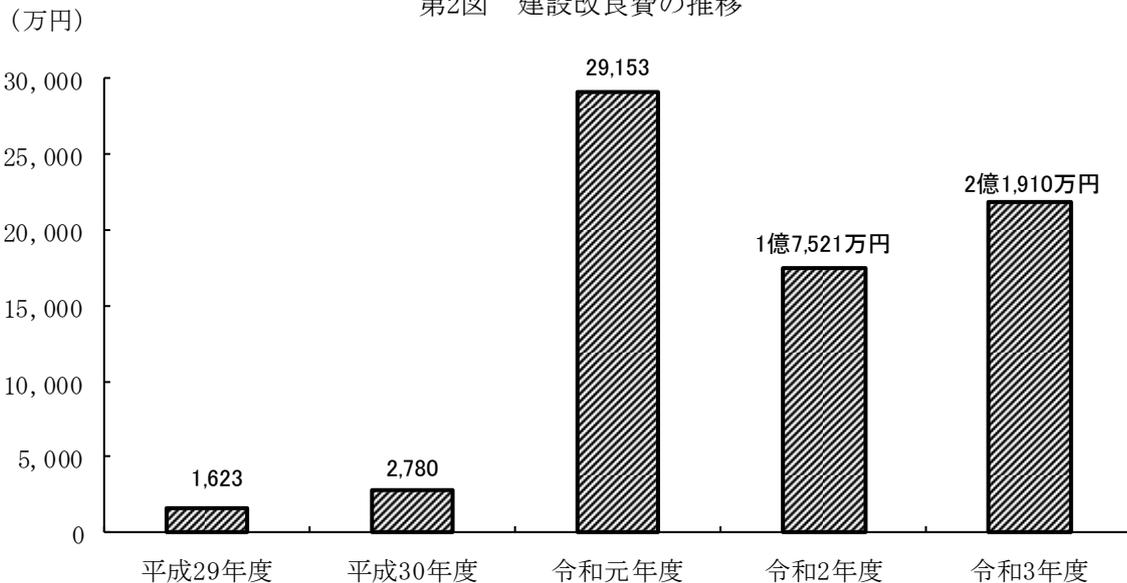
過年度分 (令和2年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	補填財 源 使 用 額 (D)	令和3年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C-D)
517,501,509	16,652,437	18,099,822	2,989,540	549,264,228

(3) 建設改良費の状況 (資料 4 P134~135)

令和3年度の建設改良費は2億1,910万円で、主な内訳は送水ポンプ更新工事、導水管の敷設工事などとなっている。

令和3年度の建設改良費は、送水ポンプの更新や水源開発に伴う導水管敷設工事などにより、4,389万円(25.1%)増加している。

第2図 建設改良費の推移



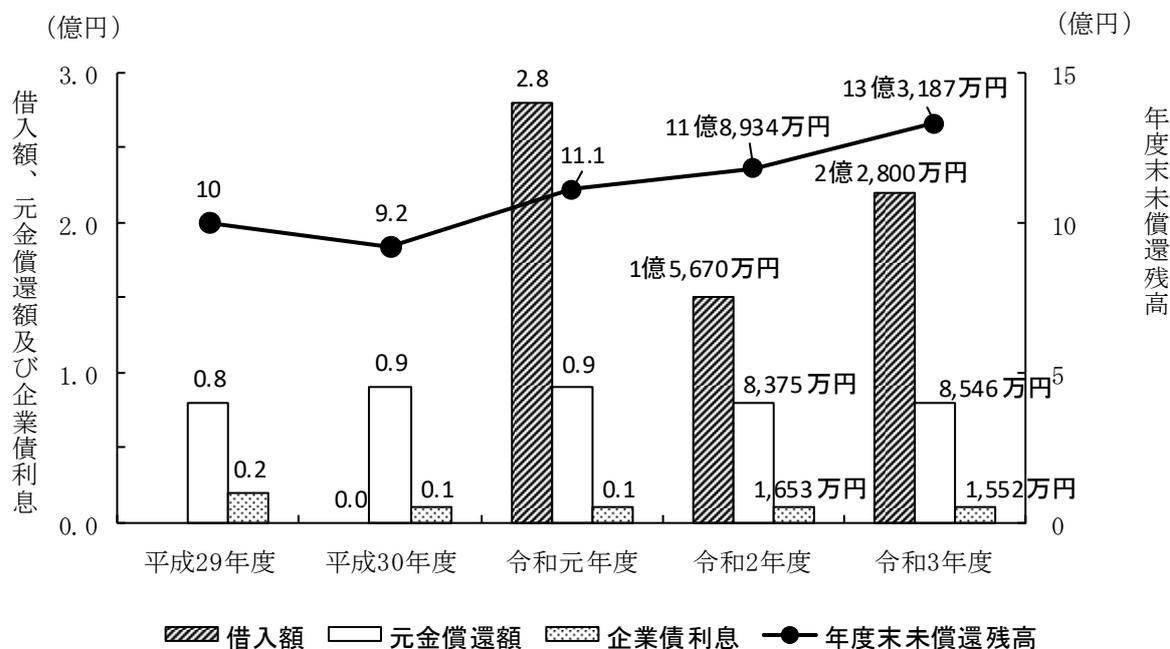
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和3年度においては、建設改良費の財源等として企業債2億2,800万円を借り入れている。また、企業債を8,546万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、13億3,187万円となっている。

企業債の新規借入れは、2億2,800万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額3,230万円)で3,230万円の借入、令和3年度予算に係る借入限度額4億8,560万円(1億9,570万円借入)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると平成30年度までは年々減少していたが、令和元年度から新規借入れにより増加している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	269,616,578	0	28,946,975	240,669,603
地方公共団体金融機構	919,724,171	228,000,000	56,519,938	1,091,204,233
合計	1,189,340,749	228,000,000	85,466,913	1,331,873,836

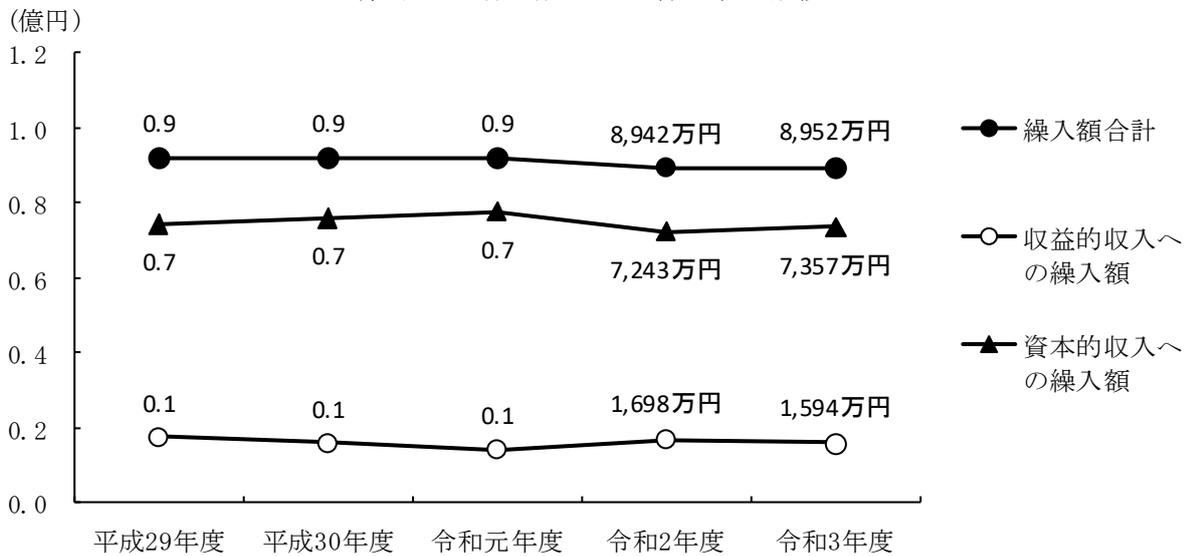
(5) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の繰入額の合計は、8,952万円で、収益的収入へ1,594万円、資本的収入へ7,357万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額 8,952万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和3年度の繰入額は、令和2年度と比べて収益的収入への繰入金が104万円(6.2%)減少し、資本的収入への繰入金は114万円(1.6%)増加している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
(単位：円)				
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債利息	15,528,203	16,539,205	△ 1,011,002
	基礎年金拠出金に対する補助金	415,240	422,000	△ 6,760
	災害復旧に要する経費	0	28,050	△ 28,050
	小 計	15,943,443	16,989,255	△ 1,045,812
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債償還元金	4,995,351	5,135,109	△ 139,758
	企業債償還元金(特定収入)	68,583,542	67,298,849	1,284,693
	小 計	73,578,893	72,433,958	1,144,935
合 計		89,522,336	89,423,213	99,123

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

令和3年度においては収益が1億9,622万円、費用が2億2,671万円で、その結果、収支は3,048万円の純損失となっている。

ア 収益

収益が令和2年度と比べて257万円(1.3%)減少したのは、給水収益が212万円(1.5%)増加したものの、主に営業外収益の長期前受金戻入が383万円(8.8%)及び他会計補助金が104万円(6.2%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 費用

費用は令和2年度と比べて984万円(4.2%)減少している。主に営業費用の減価償却費が459万円(5.0%)、資産減耗費が267万円(84.0%)並びに業務及び総係費が160万円(10.2%)それぞれ減少している。

ウ 損益

令和3年度の収支は、3,048万円の純損失となっており、令和2年度と比べて727万円(19.3%)純損失は縮小している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	140,023,710	71.4	137,900,250	69.4	2,123,460	1.5
給水収益	140,023,710	71.4	137,900,250	69.4	2,123,460	1.5
営業外収益	55,935,076	28.5	60,865,913	30.6	△4,930,837	△8.1
受取利息及び配当金	5,595	0.0	11,949	0.0	△6,354	△53.2
他会計補助金	15,943,443	8.1	16,989,255	8.5	△1,045,812	△6.2
長期前受金戻入	39,936,907	20.4	43,770,610	22.0	△3,833,703	△8.8
雑収益	49,131	0.0	94,099	0.0	△44,968	△47.8
特別利益	269,579	0.1	40,066	0.0	229,513	572.8
総収益(A)	196,228,365	100.0	198,806,229	100.0	△2,577,864	△1.3
営業費用	211,181,168	93.1	219,951,309	93.0	△8,770,141	△4.0
取水及び送水費	108,568,739	47.9	108,472,442	45.9	96,297	0.1
業務及び総係費	14,092,266	6.2	15,692,508	6.6	△1,600,242	△10.2
減価償却費	88,010,307	38.8	92,606,132	39.1	△4,595,825	△5.0
資産減耗費	509,856	0.2	3,180,227	1.3	△2,670,371	△84.0
営業外費用	15,530,630	6.9	16,547,691	7.0	△1,017,061	△6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	15,528,203	6.8	16,539,205	7.0	△1,011,002	△6.1
雑支出	2,427	0.0	8,486	0.0	△6,059	△71.4
特別損失	1	0.0	62,160	0.0	△62,159	△100.0
総費用(B)	226,711,799	100.0	236,561,160	100.0	△9,849,361	△4.2
純利益(△純損失)(A-B)	△30,483,434	—	△37,754,931	—	7,271,497	△19.3

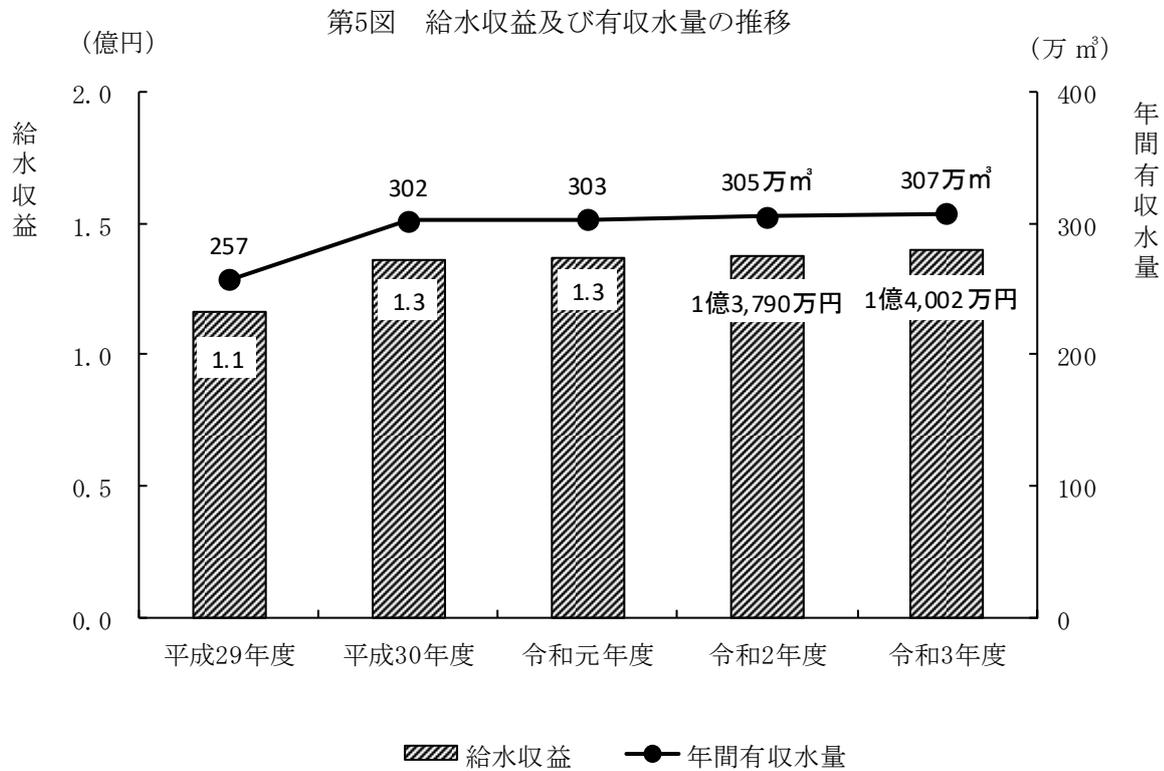
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

令和3年度の給水収益は、1億4,002万円で、令和2年度と比べると212万円増加している。

令和3年度の年間有収水量は、料金算定分が307万 m^3 で、令和2年度と比べると2万9,694 m^3 増加している。

令和3年度の給水収益は、令和2年度と比べると212万円増加している。これは、一部の企業において、契約水量を超える超過給水が発生したことによるものである。

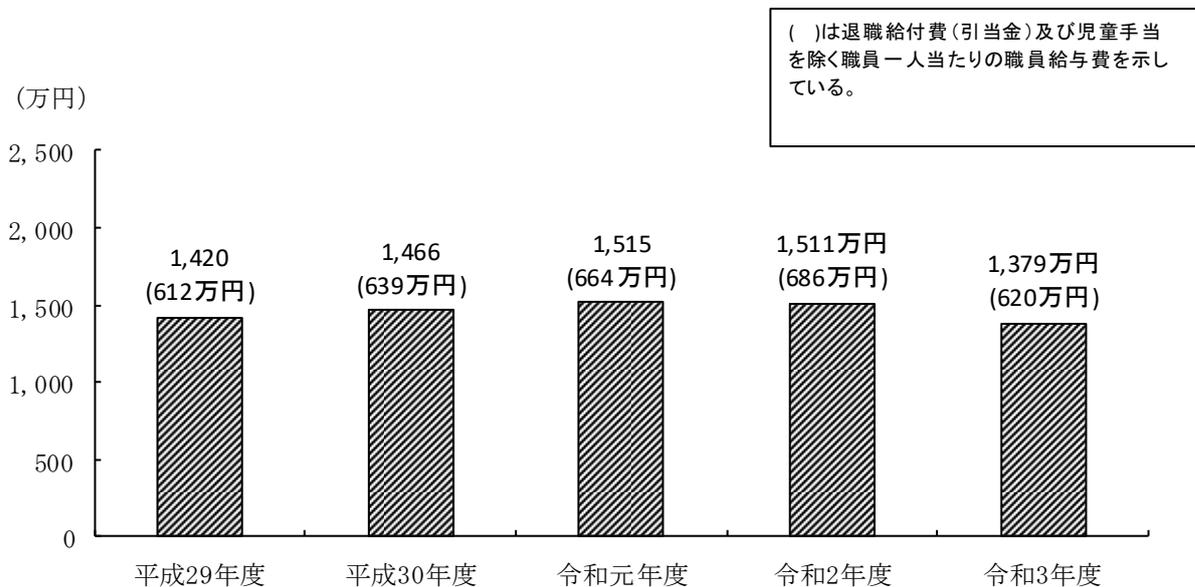


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、1,379万円(1人当たり620万円)となっている。

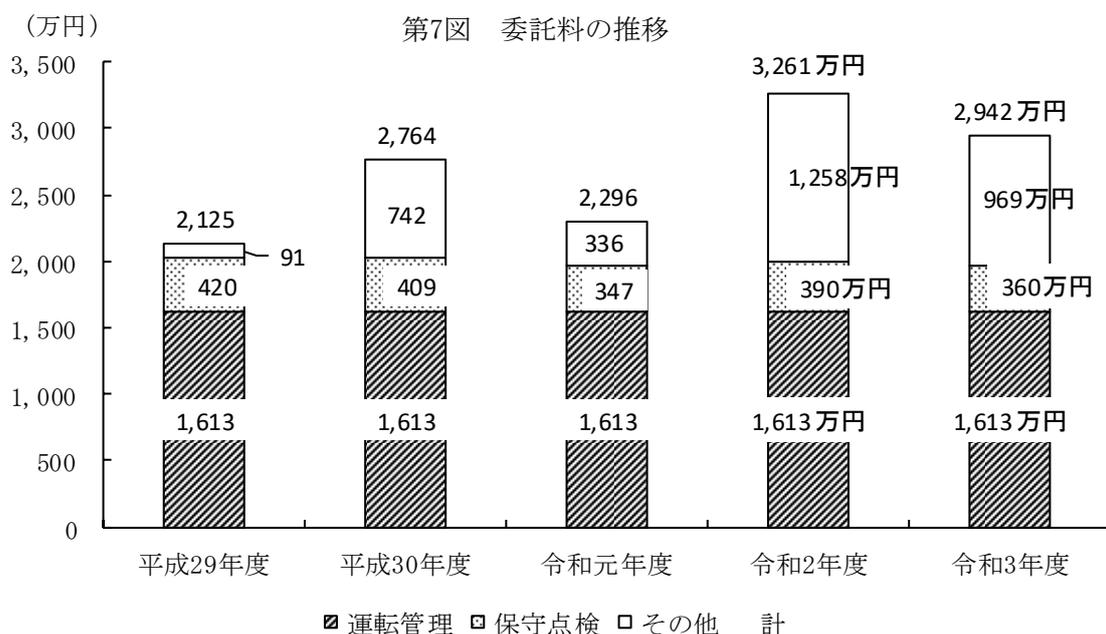
第6図 職員給与費の推移



イ 委託料の状況

令和3年度の施設維持管理等に係る委託料は、2,942万円となっている。

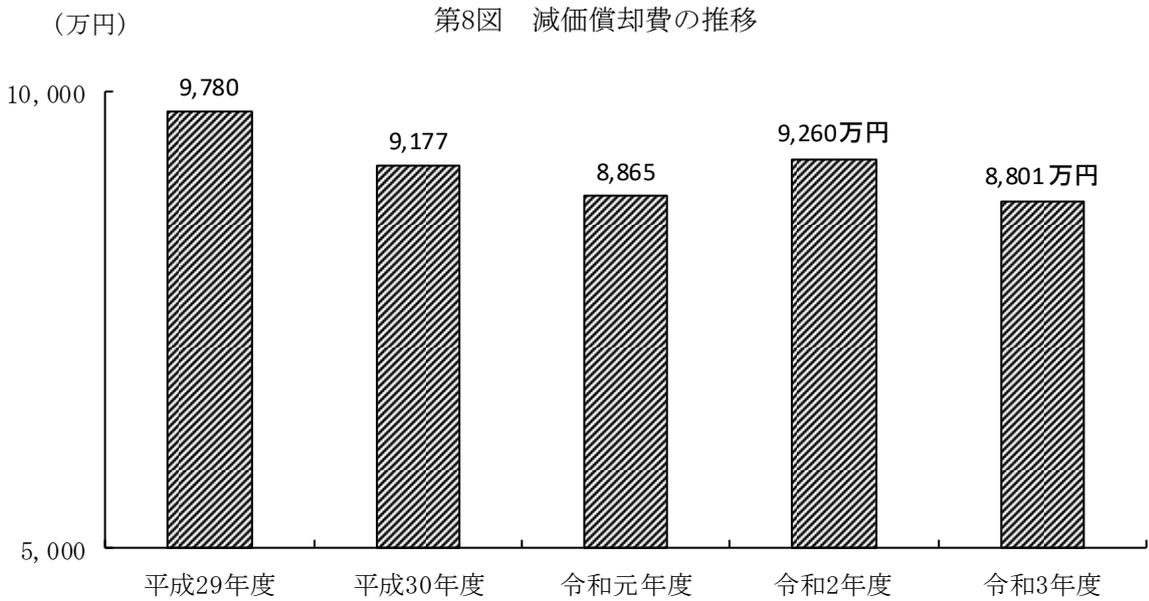
令和3年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料(1,613万円)、中央監視制御設備等保守点検委託料(360万円)及び工業用水道事業アセットマネジメント策定業務委託料(715万円)で、令和2年度と比べて318万円(9.8%)減少している。



ウ 減価償却費の状況（資料 3 P132～133）

令和 3 年度の減価償却費は、8,801 万円となり、令和 2 年度に比べ 459 万円(5.0%)の減少となっている。

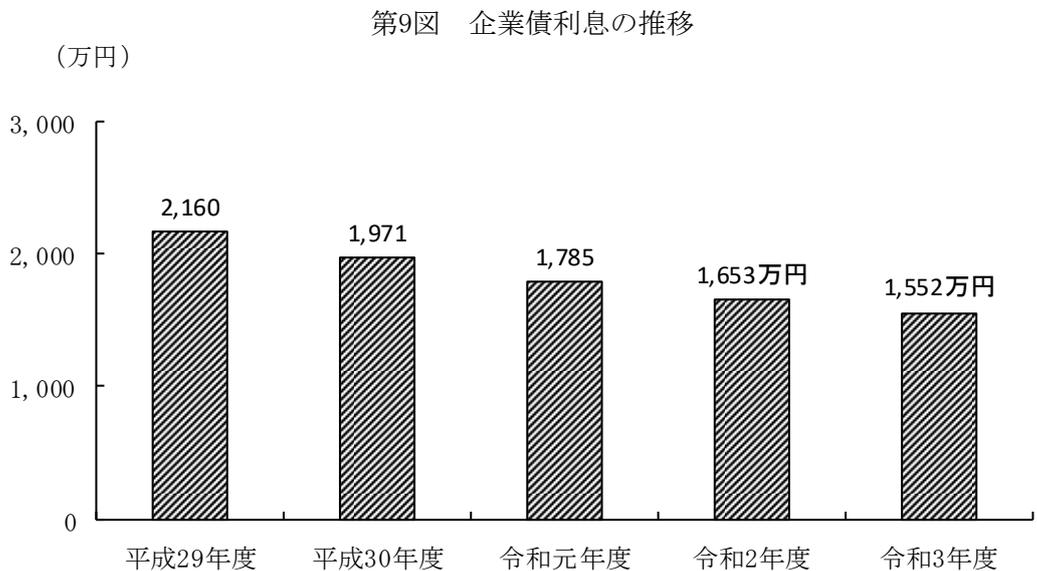
令和 3 年度の減価償却費は、資産の一部が償却期間を終了したことなどにより、令和 2 年度と比べて 459 万円(5.0%)の減少となっている。



エ 企業債利息の状況

令和 3 年度の企業債利息は、1,552 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

令和 3 年度の企業債利息は、過去の利率の高い企業債の残高が減少しているため、令和 2 年度と比べて 101 万円(6.1%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

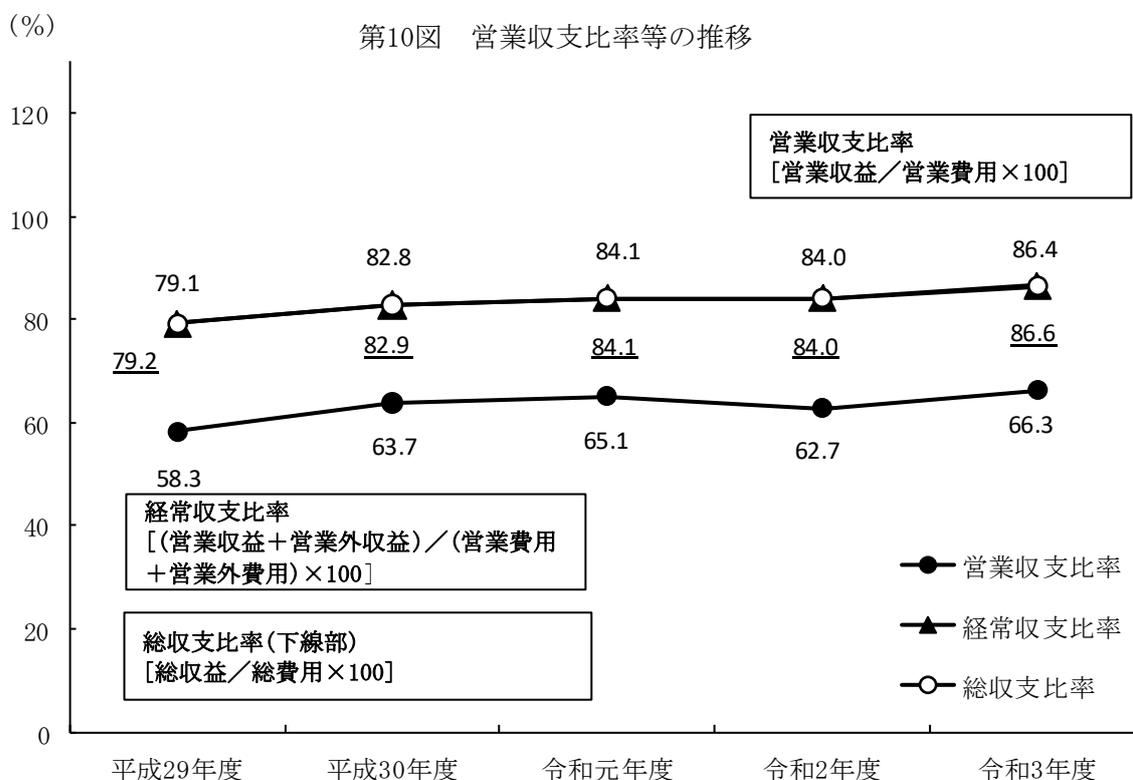
令和3年度の営業収支比率は66.3%、経常収支比率は86.4%、総収支比率は86.6%となっている。令和2年度と比べて、全て上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.6ポイント上昇している。これは、給水収益の増加と営業費用の減価償却費、資産減耗費などが減少したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.4ポイント上昇している。これは、経常収益の減少率に対して経常費用の減少率が上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.6ポイント上昇している。これは、総収益の減少率に対して総費用の減少率が上回ったことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和3年度はいずれも100%を下回っている。



4 財政状態 (資料 5-1,2 P136~139)

(1) 資産・負債・資本の状況

令和3年度末の資産は27億3,262万円、負債は24億9,586万円、資本は2億3,675万円となっている。

資産において、令和2年度と比べて1億3,007万円(5.0%)増加したのは、主に固定資産の増加によるものである。

負債において、令和2年度に比べ1億6,056万円(6.9%)増加したのは、主に企業債の増加によるものである。

資本において、令和2年度に比べ3,048万円(11.4%)減少したのは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

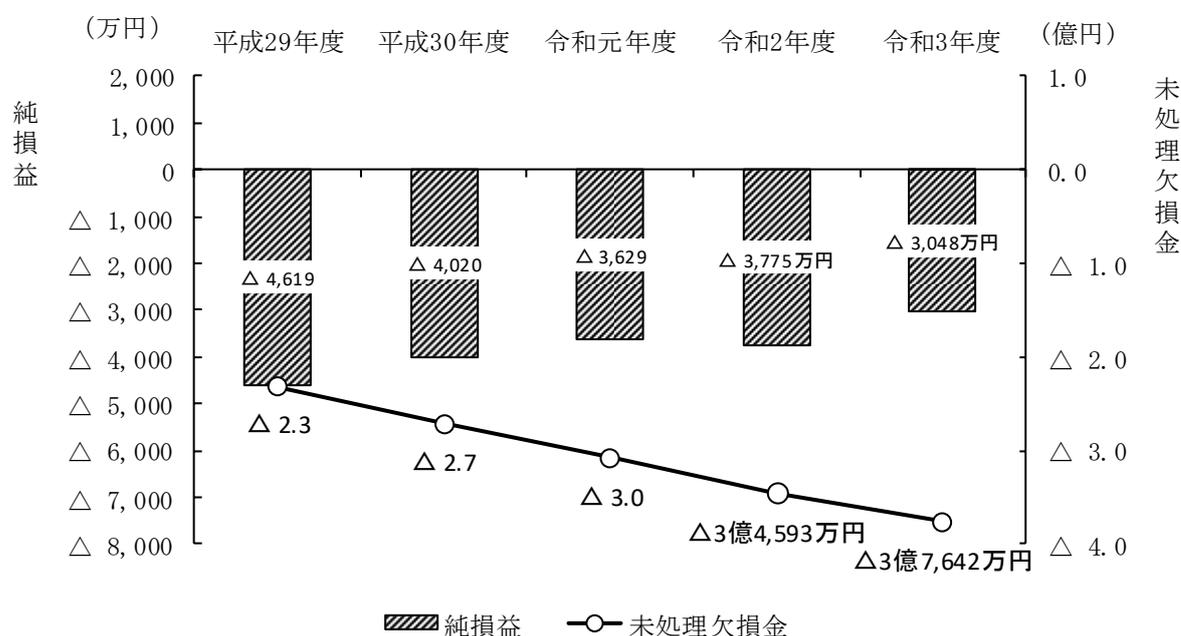
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
●資産				
固定資産	2,064,014,008	1,953,350,971	110,663,037	5.7
流動資産	668,607,276	649,191,858	19,415,418	3.0
現金預金	652,273,211	625,120,194	27,153,017	4.3
その他	16,334,065	24,071,664	△ 7,737,599	△ 32.1
合 計	2,732,621,284	2,602,542,829	130,078,455	5.0
●負債				
固定負債	1,259,172,711	1,118,659,172	140,513,539	12.6
企業債	1,244,656,954	1,103,873,836	140,783,118	12.8
引当金	14,515,757	14,785,336	△ 269,579	△ 1.8
流動負債	192,044,173	202,371,926	△ 10,327,753	△ 5.1
企業債	87,216,882	85,466,913	1,749,969	2.0
未払金	103,568,211	115,428,013	△ 11,859,802	△ 10.3
引当金	1,134,000	1,352,000	△ 218,000	△ 16.1
その他	125,080	125,000	80	0.1
繰延収益	1,044,649,012	1,014,272,909	30,376,103	3.0
計	2,495,865,896	2,335,304,007	160,561,889	6.9
●資本				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	216,755,388	247,238,822	△ 30,483,434	△ 12.3
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 376,422,520	△ 345,939,086	△ 30,483,434	8.8
計	236,755,388	267,238,822	△ 30,483,434	△ 11.4
合 計	2,732,621,284	2,602,542,829	130,078,455	5.0

(2) 欠損金の状況

令和3年度において純損失 3,048 万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、3 億 7,642 万円となっている。

令和3年度において純損失 3,048 万円が生じたが、委託料などの減少に伴い総費用が減少したことにより、令和2年度と比較して純損失の発生が 727 万円縮小している。

第11図 未処理欠損金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、6億5,227万円となり、資金期首残高の6億2,512万円と比べて2,715万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローでは1,349万円現金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより1億2,887万円現金が減少している。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入などにより1億4,253万円の現金等が生じている。

この結果、令和3年度中に現金等が2,715万円増加し、資金期末残高は6億5,227万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益(△純損失)	△ 30,483,434	△ 37,754,931	7,271,497
2 減価償却費等	88,520,163	95,786,359	△ 7,266,196
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 29,024,001	△ 58,060,695	29,036,694
4 その他業務活動による増減	△ 15,522,608	△ 16,527,256	1,004,648
合 計 (C)	13,490,120	△ 16,556,523	30,046,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 199,183,200	△ 159,282,000	△ 39,901,200
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 県補助金等による収入	—	—	—
4 一般会計からの繰入金による収入	70,313,010	69,229,251	1,083,759
合 計 (D)	△ 128,870,190	△ 90,052,749	△ 38,817,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,000,000	156,700,000	71,300,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,466,913	△ 83,753,765	△ 1,713,148
合 計 (E)	142,533,087	72,946,235	69,586,852
IV 資金の増減額(又は減少額) (C+D+E)	27,153,017	△ 33,663,037	60,816,054
V 資金期首残高	625,120,194	658,783,231	△ 33,663,037
VI 資金期末残高	652,273,211	625,120,194	27,153,017

6 経営分析（資料 2 P130～131）

(1) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、88.9%で、令和2年度(85.1%)と比べて3.8ポイント上昇している。これは、1日平均配水量が増加したことによるものである。

負荷率は、95.2%で、令和2年度(91.5%)と比べて3.7ポイント上昇している。これは、1日最大配水量の減少と1日平均配水量の増加によるものである。

最大稼働率は、93.4%で、令和2年度(94.0%)と比べて0.6ポイント減少している。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

第10表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	(算 式) 基礎数値
施 設 利 用 率	88.9	85.1	85.1	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,823 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	95.2	91.5	84.8	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,823 \text{ m}^3}{\text{(1日最大配水量)}8,217 \text{ m}^3} \times 100$
最 大 稼 働 率	93.4	94.0	94.6	$\frac{\text{(1日最大配水量)}8,217 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$

(2) 料金原価分析

令和3年度の販売損益は給水原価 60 円 64 銭に対して、供給単価は 45 円 47 銭で、差引き 15 円 17 銭の販売損となっている。

令和3年度の販売損は、令和2年度と比べて2円81銭縮小している。これは、主に年間有収水量1m³当たりの減価償却費などの経常費用の減少により、給水原価が減少したことによるものである。

また、料金回収率は3.43ポイント上昇している。

第11表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度 比 較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	60.64	—	63.19	—	△ 2.55	64.98	(経常費用－長期前受金戻入) 226,711,798 － 39,936,907 ————— (年間有収水量) 3,079,694
費用(B)	73.61	100.0	77.54	100.0	△ 3.93		
費用内訳							
人件費	4.48	6.1	4.96	6.4	△ 0.48		
企業債利息	5.04	6.8	5.42	7.0	△ 0.38		
動力費	19.86	27.0	18.46	23.8	1.40		
減価償却費	28.58	38.8	30.36	39.2	△ 1.78		
委託料	9.55	13.0	10.69	13.8	△ 1.14		
その他	6.10	8.3	7.65	9.9	△ 1.55		
長期前受金戻入(G)	12.97		14.35		△ 1.38		
供給単価(D)	45.47		45.21		0.26	52.47	(給水収益) 140,023,710 ————— (年間有収水量) 3,079,694
販売損益 (D－A)	△ 15.17		△ 17.98		2.81	△ 12.51	(供給単価－給水原価) 45.47円 － 60.64円
料金回収率 (D/A × 100)	74.98		71.55		3.43	80.75	(供給単価) 45.47円 ————— × 100 (給水原価) 60.64円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

7 むすび

令和3年度の料金算定分の年間有収水量は、一部の企業において契約水量を超える超過給水が発生したことにより、令和2年度と比べて92,276 m³ (3.3%)増加している。

経営収支については、総費用が984万円(4.2%)減少したことにより、令和2年度に比べて727万円(19.3%)改善したものの、3,048万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、3,048万円増加し、3億7,642万円となっている。

販売損益については、減価償却費などの経常費用が減少し給水原価が低下したことにより、令和2年度と比べて2円81銭改善し、15円17銭の販売損となっている。この結果、料金回収率は、令和2年度と比べて3.43ポイント上昇し、74.98%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和3年度末は、5億4,926万円であり、令和2年度末と比べて3,176万円(6.1%)増加している。

経営環境については、新工業団地に新たな給水先企業が増え、給水量は増加している。一方で、現在の給水先企業からの増量要望に対応するため、新たな水源開発が必要になること、さらに、工業用水の安定供給のため老朽化した管路や設備等を更新していく必要があることから、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要に大きく影響されることから、給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。

資 料

(工業用水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	128
資料 2	業務関係年度比較表	130
資料 3	損益計算書年度比較表	132
資料 4	資本の収支年度比較表	134
資料 5 -1, 2	貸借対照表年度比較表	136
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	140

資料 1

業 務 実 績

区 分		単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 事 業 所 数		箇所	4	4	3
年 間 給 水 量		m ³	2,855,508	2,763,232	2,584,264
年間有収水量	計 量 分	m ³	2,855,508	2,763,232	2,584,264
	料 金 算 定 分	m ³	3,079,694	3,050,000	3,037,907
1 日 最 大 配 水 量		m ³	8,217	8,276	8,328
1 日 平 均 給 水 量		m ³	7,823	7,570	7,061
契 約 水 量		m ³ /日	8,350	8,350	8,300
1 日 当 たり 有 収 水 量 (料 金 算 定 分)		m ³ /日	8,438	8,356	8,300
配 水 能 力		m ³ /日	8,800	8,800	8,800
給 水 率		%	92.7	90.6	85.1

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。
 2 給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数（平成29年度の数値を100とした比率）				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
3	3	133.3	133.3	100.0	100.0	100
2,532,685	2,320,244	123.1	119.1	111.4	109.2	100
2,532,685	2,320,244	123.1	119.1	111.4	109.2	100
3,029,528	2,576,600	119.5	118.4	117.9	117.6	100
8,212	8,051	102.1	102.8	103.4	102.0	100
6,939	6,357	123.1	119.1	111.1	109.2	100
8,300	7,019	119.0	119.0	118.3	118.3	100
8,300	7,059	119.5	118.4	117.6	117.6	100
8,800	13,960	63.0	63.0	63.0	63.0	100
83.6	90.1	103.0	100.6	94.5	92.8	100

業 務 関 係

		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 原 価		円	60.64	63.19	61.77
有収水量 1 m ³ 当たりの経常費用		円	73.61	77.54	75.13
費 用 内 訳	人 件 費	円	4.48	4.96	4.83
	企 業 債 利 息	円	5.04	5.42	5.88
	動 力 費	円	19.86	18.46	18.90
	減 価 償 却 費	円	28.58	30.36	29.18
	委 託 料 そ の 他	円	9.55	10.69	7.56
		円	6.10	7.65	8.78
供 給 単 価		円	45.47	45.21	45.09
料 金 回 収 率		%	74.98	71.55	73.00
販 売 損 益		円	△ 15.17	△ 17.98	△ 16.68
施 設 利 用 率		%	88.9	85.1	85.1
負 荷 率		%	95.2	91.5	84.8
最 大 稼 働 率		%	93.4	94.0	94.6

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	算 式	算 式 令和3年度
63.59	70.11	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{226,711,798 - 39,936,907}{3,079,694}$
77.11	86.06		
4.84	5.52		
6.51	8.39		
17.30	18.12		
30.30	37.96		
9.12	8.25		
9.04	7.82		
45.00	45.26	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{140,023,710}{3,079,694}$
70.77	64.55	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.47}{60.64} \times 100$
△ 18.59	△ 24.85	供給単価－給水原価	45.47 - 60.64
81.5	46.8	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,823}{8,800} \times 100$
84.5	79.0	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,823}{8,217} \times 100$
93.3	57.7	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,217}{8,800} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 営業収益	140,023,710	137,900,250	136,993,230
	(1) 給水収益	140,023,710	137,900,250	136,993,230
	(2) 工事負担金	—	—	—
	2 営業外収益	55,935,076	60,865,913	54,919,214
	(1) 受取利息及び配当金	5,595	11,949	44,875
	(2) 他会計補助金	15,943,443	16,989,255	14,246,608
	(3) 県補助金	—	—	18,000
	(4) 長期前受金戻入	39,936,907	43,770,610	40,580,744
	(5) 雑収益	49,131	94,099	28,987
	3 特別利益	269,579	40,066	18,661
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	269,579	40,066	18,661
	合計	196,228,365	198,806,229	191,931,105
	費 用	1 営業費用	211,181,168	219,951,309
(1) 取水及び送水費		108,568,739	108,472,442	112,547,902
(2) 業務及び総係費		14,092,266	15,692,508	7,588,334
(3) 減価償却費		88,010,307	92,606,132	88,654,055
(4) 資産減耗費		509,856	3,180,227	1,588,249
2 営業外費用		15,530,630	16,547,691	17,850,748
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		15,528,203	16,539,205	17,850,748
(2) 雑支出		2,427	8,486	—
3 特別損失		1	62,160	—
(1) 過年度損益修正損		1	11,160	—
(2) 災害による損失		—	51,000	—
合計		226,711,799	236,561,160	228,229,288
当年度純利益(△純損失)		△ 30,483,434	△ 37,754,931	△ 36,298,183

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
136,330,020	116,608,500	120.1	118.3	117.5	116.9	100
136,330,020	116,608,500	120.1	118.3	117.5	116.9	100
—	—	—	—	—	—	—
57,023,531	58,899,835	95.0	103.3	93.2	96.8	100
59,999	116,628	4.8	10.2	38.5	51.4	100
15,923,830	17,553,225	90.8	96.8	81.2	90.7	100
56,000	85,000	—	—	21.2	65.9	100
40,950,589	41,098,243	97.2	106.5	98.7	99.6	100
33,113	46,739	105.1	201.3	62.0	70.8	100
1,494,825	44,000	612.7	91.1	42.4	3,397.3	100
—	44,000	—	—	—	—	100
1,494,825	—	—	—	—	—	—
194,848,376	175,552,335	111.8	113.2	109.3	111.0	100
213,889,094	200,134,643	105.5	109.9	105.1	106.9	100
104,991,184	92,809,736	117.0	116.9	121.3	113.1	100
14,271,189	7,151,542	197.1	219.4	106.1	199.6	100
91,779,174	97,806,963	90.0	94.7	90.6	93.8	100
2,847,547	2,366,402	21.5	134.4	67.1	120.3	100
19,718,765	21,610,134	71.9	76.6	82.6	91.2	100
19,718,417	21,606,875	71.9	76.5	82.6	91.3	100
348	3,259	74.5	260.4	—	10.7	100
1,449,868	—	—	—	—	—	—
1,449,868	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
235,057,727	221,744,777	102.2	106.7	102.9	106.0	100
△ 40,209,351	△ 46,192,442	66.0	81.7	78.6	87.0	100

資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	228,000,000	156,700,000	284,200,000
	(2) 補 助 金	73,578,893	72,433,958	79,316,987
	ア他 会 計 補 助 金	73,578,893	72,433,958	77,697,987
	イ 県 補 助 金	—	—	1,619,000
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	合 計 (A)	301,578,893	229,133,958	363,516,987
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	219,101,520	175,210,200	291,534,180
	ア建 設 改 良 費	215,725,400	173,928,700	285,987,980
	イ 固 定 資 産 購 入 費	3,376,120	1,281,500	5,546,200
	(2) 企 業 債 償 還 金	85,466,913	83,753,765	90,421,568
	合 計 (B)	304,568,433	258,963,965	381,955,748
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 2,989,540	△ 29,830,007	△ 18,438,761
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 2,989,540	△ 29,830,007	△ 18,438,761
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,989,540	16,021,219	18,438,761
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	—	13,808,788	—
	合 計	2,989,540	29,830,007	18,438,761

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
9,700,000	—	—	—	—	—	—
78,619,970	76,261,775	96.5	95.0	104.0	103.1	100
76,008,970	74,361,775	98.9	97.4	104.5	102.2	100
2,611,000	1,900,000	—	—	85.2	137.4	100
—	950,400	—	—	—	—	100.0
88,319,970	77,212,175	390.6	296.8	470.8	114.4	100
27,806,679	16,237,260	1,349.4	1,079.1	1,795.5	171.3	100
20,704,680	12,184,560	1,770.5	1,427.5	2,347.1	169.9	100
7,101,999	4,052,700	83.3	31.6	136.9	175.2	100
90,528,720	87,275,797	97.9	96.0	103.6	103.7	100
118,335,399	103,513,057	294.2	250.2	369.0	114.3	100
△ 30,015,429	△ 26,300,882	11.4	113.4	70.1	114.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 30,015,429	△ 26,300,882	11.4	113.4	70.1	114.1	100
—	—	—	—	—	—	—
30,015,429	26,300,882	—	52.5	—	114.1	100
30,015,429	26,300,882	11.4	113.4	70.1	114.1	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	1 固 定 資 産	2,064,014,008	1,953,350,971	1,889,855,330
	(1) 有形固定資産	2,063,248,678	1,952,202,976	1,888,324,670
	ア 土地	157,702,105	157,702,105	157,702,105
	イ 建物	191,981,950	191,981,950	191,981,950
	減価償却累計額	△ 110,495,908	△ 106,004,478	△ 101,513,048
	年度末償却未済高	81,486,042	85,977,472	90,468,902
	ウ 構築物	2,610,766,992	2,522,316,992	2,418,422,960
	減価償却累計額	△ 1,255,506,318	△ 1,205,205,461	△ 1,165,915,554
	年度末償却未済高	1,355,260,674	1,317,111,531	1,252,507,406
	エ 機械及び装置	1,257,621,338	1,196,979,851	1,198,332,533
	減価償却累計額	△ 829,638,726	△ 806,121,228	△ 810,849,521
	年度末償却未済高	427,982,612	390,858,623	387,483,012
	オ 船舶	310,000	310,000	310,000
	減価償却累計額	△ 294,500	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	15,500	15,500	15,500
	カ 工具器具及び備品	3,344,900	3,344,900	2,954,900
	減価償却累計額	△ 2,807,155	△ 2,807,155	△ 2,807,155
	年度末償却未済高	537,745	537,745	147,745
	(2) 無形固定資産	765,330	1,147,995	1,530,660
	ア ソフトウェア	765,330	1,147,995	1,530,660
2 流 動 資 産	668,607,276	649,191,858	709,268,331	
(1) 現金預金	652,273,211	625,120,194	658,783,231	
(2) 未収金	13,715,774	21,453,373	36,540,809	
(3) 貯蔵品	2,618,291	2,618,291	2,618,291	
(4) 前払金	—	—	11,326,000	
資 産 合 計	2,732,621,284	2,602,542,829	2,599,123,661	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1,713,790,634	110,663,037	120.4	114.0	110.3	100
1,711,877,307	111,045,702	120.5	114.0	110.3	100
157,702,105	0	100.0	100.0	100.0	100
191,981,950	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 97,021,618	△ 4,491,430	113.9	109.3	104.6	100
94,960,332	△ 4,491,430	85.8	90.5	95.3	100
2,213,352,180	88,450,000	118.0	114.0	109.3	100
△ 1,118,340,028	△ 50,300,857	112.3	107.8	104.3	100
1,095,012,152	38,149,143	123.8	120.3	114.4	100
1,142,843,371	60,641,487	110.0	104.7	104.9	100
△ 778,803,898	△ 23,517,498	106.5	103.5	104.1	100
364,039,473	37,123,989	117.6	107.4	106.4	100
310,000	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	100.0	100.0	100.0	100
15,500	0	100.0	100.0	100.0	100
2,954,900	0	113.2	113.2	100.0	100
△ 2,807,155	0	100.0	100.0	100.0	100
147,745	0	364.0	364.0	100.0	100
1,913,327	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
1,913,327	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
546,744,558	19,415,418	122.3	118.7	129.7	100
530,159,767	27,153,017	123.0	117.9	124.3	100
13,966,500	△ 7,737,599	98.2	153.6	261.6	100
2,618,291	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
2,260,535,192	130,078,455	120.9	115.1	115.0	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	
負	3 固 定 負 債	1,259,172,711	1,118,659,172	1,047,466,151	
	(1) 企 業 債	1,244,656,954	1,103,873,836	1,032,640,749	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,244,656,954	1,103,873,836	1,032,640,749	
	(2) 引 当 金	14,515,757	14,785,336	14,825,402	
	ア退職給付引当金	14,515,757	14,785,336	14,825,402	
	4 流 動 負 債	192,044,173	202,371,926	257,849,489	
	(1) 企 業 債	87,216,882	85,466,913	83,753,765	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,216,882	85,466,913	83,753,765	
	(2) 未 払 金	103,568,211	115,428,013	172,760,724	
	(3) 引 当 金	1,134,000	1,352,000	1,110,000	
ア賞与引当金	949,000	1,167,000	930,000		
イ法定福利費引当金	185,000	185,000	180,000		
(4) 預 り 金	125,080	125,000	225,000		
(5) 預り保証有価証券	—	—	—		
・	5 繰 延 収 益	1,044,649,012	1,014,272,909	988,814,268	
	(1) 長 期 前 受 金	2,048,189,688	1,982,187,539	1,940,468,377	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,003,540,676	△ 967,914,630	△ 951,654,109	
負 債 合 計		2,495,865,896	2,335,304,007	2,294,129,908	
資	6 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	(1) 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	7 剰 余 金	216,755,388	247,238,822	284,993,753	
本	(1) 資 本 剰 余 金	593,177,908	593,177,908	593,177,908	
	ア受贈財産評価額	2,756,117	2,756,117	2,756,117	
	イ他会計補助金	156,486,959	156,486,959	156,486,959	
	ウ県補助金	367,797,362	367,797,362	367,797,362	
	エ国庫補助金	60,335,231	60,335,231	60,335,231	
	オ工事負担金	5,802,239	5,802,239	5,802,239	
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 376,422,520	△ 345,939,086	△ 308,184,155	
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 376,422,520	△ 345,939,086	△ 308,184,155	
	資 本 合 計		236,755,388	267,238,822	304,993,753
	負 債 ・ 資 本 合 計		2,732,621,284	2,602,542,829	2,599,123,661

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
847,038,577	140,513,539	148.7	132.1	123.7	100
832,194,514	140,783,118	149.6	132.6	124.1	100
832,194,514	140,783,118	149.6	132.6	124.1	100
14,844,063	△ 269,579	97.8	99.6	99.9	100
14,844,063	△ 269,579	97.8	99.6	99.9	100
118,635,961	△ 10,327,753	161.9	170.6	217.3	100
90,421,568	1,749,969	96.5	94.5	92.6	100
90,421,568	1,749,969	96.5	94.5	92.6	100
26,946,393	△ 11,859,802	384.3	428.4	641.1	100
1,043,000	△ 218,000	108.7	129.6	106.4	100
869,000	△ 218,000	109.2	134.3	107.0	100
174,000	0	106.3	106.3	103.4	100
225,000	80	55.6	55.6	100.0	100
—	—	—	—	—	—
953,568,718	30,376,103	109.6	106.4	103.7	100
1,866,633,745	66,002,149	109.7	106.2	104.0	100
△ 913,065,027	△ 35,626,046	109.9	106.0	104.2	100
1,919,243,256	160,561,889	130.0	121.7	119.5	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
321,291,936	△ 30,483,434	67.5	77.0	88.7	100
593,177,908	0	100.0	100.0	100.0	100
2,756,117	0	100.0	100.0	100.0	100
156,486,959	0	100.0	100.0	100.0	100
367,797,362	0	100.0	100.0	100.0	100
60,335,231	0	100.0	100.0	100.0	100
5,802,239	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 271,885,972	△ 30,483,434	138.4	127.2	113.4	100
△ 271,885,972	△ 30,483,434	138.4	127.2	113.4	100
341,291,936	△ 30,483,434	69.4	78.3	89.4	100
2,260,535,192	130,078,455	120.9	115.1	115.0	100

資料 6-1

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	66.3	62.7
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	86.4	84.0
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	86.6	84.0
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.10	0.11
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.052	0.053
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.07	0.07
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.96	4.76
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.14	△ 1.45
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 50.8	△ 59.5
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	46.9	49.2
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	75.5	75.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	81.2	81.4
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	161.1	152.4
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	194.8	182.2
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	46.1	43.0

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
65.1	63.7	58.3	3.6	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.1	82.8	79.1	2.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.1	82.9	79.2	2.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.11	0.10	0.09	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.056	0.059	0.049	△ 0.001	総資本に対してどれだけ営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.08	0.08	0.06	△ 0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
5.42	9.75	8.47	3.21	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.49	△ 1.75	△ 1.93	0.31	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 53.6	△ 56.9	△ 71.6	8.7	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
49.8	57.3	55.6	△ 2.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
72.7	75.8	76.1	0.5	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
80.7	80.0	79.9	△ 0.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
146.1	132.4	137.0	8.6	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
177.3	148.2	150.6	12.5	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
40.3	37.5	39.7	3.1	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	348.2	320.8
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金債}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	346.8	319.5
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.21	0.20
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	339.6	308.9
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	177.8	171.5
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	4.50	4.90
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	9.9	11.0
企業債利息対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	11.1	12.0
企業債償還元金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	61.0	60.7
企業債元利償還金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	72.1	72.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
275.1	460.9	508.1	27.4	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
269.7	458.7	505.7	27.3	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.22	0.25	0.21	0.01	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
255.5	446.9	493.0	30.8	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
188.1	178.1	153.9	6.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.87	5.57	5.67	△ 0.40	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.1	10.8	12.2	△ 1.1	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
13.0	14.5	18.5	△ 0.9	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
66.0	66.4	74.8	0.3	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
79.0	80.9	93.4	△ 0.6	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

